

# イノシシ管理の基本 ～被害対策と体制作り～

宇都宮大学 雑草管理教育研究センター  
小寺祐二

## 1. はじめに

明治時代以降のイノシシの分布域は極一部に限定されていたが、1970年代以降に急激に分布域を回復させた。捕獲数は、1950年から1960年代の半ばまで3～4万頭の水準だったが、2016年度には60万頭に達した。この様に高い捕獲圧の下でも個体群の衰退は見られず、分布域は回復し続けており、多くの作物に対する採食被害が増加した他、市街地出没個体による人身被害などが問題となっている。

こうした状況に対して、多くの地域で特定計画を策定しているほか、鳥獣被害防止特別措置法に基づく被害防止計画が各地で作成され、問題解決を図っている。

以上の状況を踏まえ、本発表ではイノシシ対策とその問題点について整理する。

## 2. 野生動物による農作物被害とその対策の基本的な考え方

野生動物による農作物被害は、「野生動物と人間が同所に存在し(以下、同所条件とする)」、かつ「農作物を介して野生動物と人間の間に競争関係が生じた(以下、競争条件とする)」時に発生する。これは単純な話だが、被害対策を論理的に考える上で重要な意味を持つ。なぜならば、同所条件と競争条件のどちらかが成立しなければ被害は発生しないからだ。つまり、農作物被害対策とは、それぞれの条件が成立しない状況を作り出すことに他ならない。そこで、各条件が成立しない状況を整理すると次のようになる。同所条件は「相手を排除した」、「自分が排除された」、または「空間を二分して棲み分けた」の3通りの状況下では成立しない。競争条件は「農作物を無くした」、「農作物を競争の原因とならない資源に変えた」の2通りの状況下で成立しない。このうち、競争条件が成立しない状況の1つである「農作物を無くした」は、農業にとって「自分が排除された」と同義であるので、農作物被害対策は論理的に4つの方法に限られる。

## 3. イノシシによる農作物被害への対策

4通りの農作物被害対策を紹介したが、重要な点は対象種の生態学的特徴や地域社会の状況にあわせて取り組む対策の優先順位や組み合わせを変える必要があることだ。

イノシシで注目すべきは繁殖能力である。つまり、極めて高い捕獲圧がイノシシにかかったとしても、好適な生息環境下では個体数増加を抑止できない可能性があるのだ。さらに、1970年代以降のイノシシの分布域回復の要因を踏まえると、個体数管理を中心とした対策で農林業被害の軽減が期待できるのは、広大な人工林地帯や多雪地帯などに限定されると考えられる。農作物被害については、進入防止柵の設置と環境整備を行った上で、加害個体を狙って捕獲すれば解消できることが明らかにされている。イノシシにとって好適な生息環境が広がる地域では、個体数管理による被害軽減効果の程度を考慮し、生息地管理や被害防除を対策の中心にすべきである。その上で、集落に接近する個体を狙って捕獲することが、理想的な農作物被害対策であると考えられる。

技術や研究が進んだ現在では、イノシシによる農作物被害への対策は技術的にほぼ完成している。それにも関わらず本種による農作物被害は沈静化していない。こうした状況は、技術的な問題というよりも、それ以外の問題が大きな原因で生じていると考えられる。